

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
05198	保育所職員等	偏見や差別のない健全な心の育成を図る。							-	現状どおり	継続する	
事業名												
保育所人権教育事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績					
	香川県就学前同和教育研究会参加者数	人	66	52	総コスト	0	1,949					
	全国解放保育研究会参加者数	人	7	5								
人権同和教育研究グループ研修会参加者数	人	175	181									
所管課					直接事業費	0	608					
子育て支援課					人件費	0	1,341					
	数値化できない成果	日々保育のなかで、人権・同和教育を進める			特定財源	0	0					
					一般財源	0	1,949					
05392	学校関係者・社会教育団体・行政職員	人権の意義や重要性について正しい知識を身に付けるために、人権・同和教育に関する学習機会を市民に幅広く提供し、住民相互の理解を深める。							実施回数、参加人数が増加しても目的が達成されるものではない。地道に取り組んでいくことの積み重ねで少しでも目的に近づけていくことが基本である。このことから、事業の内容を再検討するとともにマンネリ化しない工夫を取り入れたい。	学校教育においては、学校、家庭及び地域社会が一体となった人権教育が重要であるが、保護者の参加が特に少ない状況にある。そこで、PTAを対象に人権教育研修会を新たに企画したい。企業は経済活動を通じて地域社会に大きな影響力をもっており、差別のない採用選考や職場づくりが求められているが、市では全く取り組めていない状況である。そこで、企業に対し人権教育研修会を新たに企画したい。	重点的に継続する	
事業名												
研修会・研究大会等開催、参加事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績					
	現地学習会の参加人数	人	250	290	総コスト	6,589	6,438					
	人権まなび講座参加数	人	240	279								
さぬき市人権講演会の参加人数	人	150	150									
所管課					直接事業費	951	748					
人権教育課					人件費	5,638	5,690					
	数値化できない成果	講演会後のアンケートの結果から人権意識が高まっていることが分かる			特定財源	0	0					
					一般財源	6,589	6,438					
05393	市民	人権・同和教育の指導者としての人権意識・人権感覚を身に付ける。							実施回数、参加人数が増加しても目的が達成されるものではない。地道に取り組んでいくことの積み重ねで少しでも目的に近づけていくことが基本である。このことから、事業の内容を再検討するとともにマンネリ化しない工夫を取り入れたい。	各研究大会の参加者に報告書の提出や研修会での発表をお願いし、指導者の資質を高めていきたい。	重点的に継続する	
事業名												
人権・同和教育指導者資質向上事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績					
	人権・同和教育指導者資質向上研修の参加人数	人	300	300	総コスト	5,170	4,852					
	人権・同和教育主任研修会の参加人数	人	180	146								
学力・進路支援担当教員研修会の参加人数	人	60	75									
所管課					直接事業費	2,029	1,697					
人権教育課					人件費	3,141	3,155					
	数値化できない成果				特定財源	0	0					
					一般財源	5,170	4,852					
05394	児童・生徒 教職員 社会教育団体 行政職員	正しい人権意識・人権感覚を身に付けるために、学校教育や社会教育を通じて人権・同和教育を推進する。							実施回数、参加人数が増加しても目的が達成されるものではない。地道に取り組んでいくことの積み重ねで少しでも目的に近づけていくことが基本である。このことから、事業の内容を再検討するとともにマンネリ化しない工夫を取り入れたい。	人権・同和教育研究協議会に企業部会の設置を新たに企画し、学校部会、社会教育部会及び企業部会の3部会としたい。	重点的に継続する	
事業名												
人権・同和教育支援事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績					
	学校等主催の人権・同和教育事業の参加人数	人	5,000	4,607	総コスト	10,338	10,176					
	人権劇団「未来」の参加人数	人	1,000	620								
人権・同和教育研究グループ支援行事回数	回	7	7									
所管課					直接事業費	5,575	5,365					
人権教育課					人件費	4,763	4,811					
	数値化できない成果	辛立文化センター夏のつどいの参加人数			特定財源	432	432					
					一般財源	9,906	9,744					
05395	教育集会所利用者	規則を守って利用する							実施回数、参加人数が増加しても目的が達成されるものではない。地道に取り組んでいくことの積み重ねで少しでも目的に近づけていくことが基本である。このことから、事業の内容を再検討するとともにマンネリ化しない工夫を取り入れたい。	人権教育の拠点として、辛立文化センターの利用を促進しているため、教育集会所の利用は減少している。教育集会所の駐車場が狭いため、主に地域交流の場として利用していきたい。	継続する	
事業名												
教育集会所管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績					
	教育集会所での現地学習会参加人数	人	150	120	総コスト	1,570	1,585					
								直接事業費				695
所管課								人件費				875
人権教育課					特定財源	0	0					
	数値化できない成果				一般財源	1,570	1,585					

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05396	同和地区の高校生・大学生	能力がありながら、経済的な理由で就学困難な者への援助						-	平成18年度をもって、香川県地域改善対策奨学資金貸与事業は廃止となり、貸付金返還事務のみとなっている。県の依頼の下、適正に処理していきたい。	完了する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
就園就学奨励事業	就園就学奨励交付人数	人	1	0	計画	実績				
所管課					総コスト	1,738 1,604				
人権教育課					直接事業費	150 0				
					人件費	1,588 1,604				
	数値化できない成果				特定財源	0 0				
					一般財源	1,738 1,604				
05397	市民	正しい人権意識・人権感覚を身に付ける						実施回数、参加人数が増加しても目的が達成されるものではない。地道に取り組んでいくことの積み重ねで少しでも目的に近づけていくことが基本である。このことから、事業の内容を再検討するとともにマンネリ化しない工夫を取り入れたい。	社会教育団体等へ人権学習会の開催を積極的に呼びかけ、人権の輪を広げて生きたい。(人権出前講座)	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
人権・同和啓発事業	広報「さぬき」掲載回数	回	10	10	計画	実績				
所管課	人権教育・啓発事業資料配布数	枚	1,500	1,500	総コスト	3,177 3,134				
人権教育課	人権・啓発作品の募集作品数	点	450	378	直接事業費	1,428 1,375				
	人権・出前講座	回	15	6	人件費	1,749 1,759				
	数値化できない成果				特定財源	0 0				
					一般財源	3,177 3,134				
05116	市民 市職員	あらゆる立場の人々に交流を深めてもらい、同和問題に正しい理解と認識をしてもらう。						新館・分館の併用による両館の利用率向上の妨げになっている。そのためには分館の自治会管理か、教育集会所への変更などを考える必要がある。補助金等の返還についても検討して両館の自主運営を進める。 広報及びCATV等を有効利用し情報を提供していく。 従来の教養講座の充実をはかり、新しく講座をおこし広く呼びかける。	・事業の実施により、参加者の人権意識の高揚につなげることができたか検証が必要である。参加者が固定化することなく、幅広い層から参加してもらえるよう事業内容の充実とあわせて周知方法について工夫する。 ・複雑多岐な相談内容に対応するため、担当者のスキルアップを図るとともに、関係機関、施設等との連携を密接にする。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
隣保館運営事業	小・中学校学習会開催回数	回	60	55	計画	実績				
所管課	夏のつどい参加人数	人	800	1,000	総コスト	22,250 21,767				
人権推進課	冬のつどい参加人数	人	1,800	2,000	直接事業費	10,332 9,292				
	研修会・講演会等開催回数	回	3	1	人件費	11,918 12,475				
	数値化できない成果				特定財源	7,112 8,939				
					一般財源	15,138 12,828				
05117	市民	犯罪加害者等の更生に関する意識の高揚を高めるとともに、安心して住める社会を作っていく。						-	-	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
更生保護事業	事例検討会(勉強会)実施回数	回	8	16	計画	実績				
所管課	街頭補導等	回	24	36	総コスト	5,840 5,845				
人権推進課	中学生弁論大会	回	2	3	直接事業費	594 570				
	更生保護施設慰問	回	2	3	人件費	5,246 5,275				
	数値化できない成果				特定財源	0 0				
					一般財源	5,840 5,845				
05118	市民 市職員	市民一人一人にこの問題を自分自身の課題として考えてもらい、同和問題に対する正しい理解と認識をしてもらう。						社会変化によって、DV・虐待などの新たな差別・偏見が出されるなど、差別や偏見も多様化してきている。差別や偏見に対応するため、分野ごとに対応できる知識を持つことが必要である。そのため、職員をはじめ市民に対していろいろな分野での差別や偏見を学んでもらうためにも、各分野での推進委員の設置や講演会を開催し、多様化した差別・偏見に対応できる体制を確立する。差別や偏見は、市民一人ひとりが問題意識を持たなければならぬ。現在の市民一人ひとりがどのような問題意識でいるのかをアンケートなどで把握し、その結果によって業務を進める。	市民一人ひとりの人権意識が高揚されるよう、またより多くの市民に参加してもらえるよう、啓発活動の推進体制の充実と指導者の養成を行うとともに事業内容や周知方法について検討していく。さらに市民のニーズを的確に把握するためアンケートの内容や回収方法について検討する。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
同和対策事業	研修会・講演会等	回	8	7	計画	実績				
所管課	啓発パンフレット作成及び配布	部	3,000	2,193	総コスト	22,028 21,376				
人権推進課	広報啓発活動	回	2	2	直接事業費	11,467 10,244				
	数値化できない成果				人件費	10,561 11,132				
					特定財源	230 157				
					一般財源	21,798 21,219				